

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 ミサワホーム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若月 恵治

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-3345-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	53,048	△18.9	△7,307	—	△7,624	—	△7,517	—
21年3月期第1四半期	65,445	—	△7,231	—	△7,601	—	△9,418	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△202.80	—
21年3月期第1四半期	△253.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	195,580	13,237	5.2	△992.81
21年3月期	194,933	21,243	9.1	△788.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,218百万円 21年3月期 17,770百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	180,000	△9.4	2,900	△33.0	2,000	△37.4	100	—	2.70
通期	360,000	△10.3	7,500	△13.6	6,000	△14.3	2,500	—	67.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 38,738,914株 21年3月期 38,738,914株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,691,127株 21年3月期 1,650,881株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 37,067,888株 21年3月期第1四半期 37,099,574株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、景気の低迷から企業業績が伸び悩み、雇用情勢や所得環境の悪化など厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減措置、太陽光発電システムへの補助など住宅取得を優遇する政策が次々と打ち出されましたが、本格的な住宅購入意欲の回復までには至らず、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当第1四半期につきましては、4月にコストパフォーマンスに優れたスマートスタイルシリーズに太陽光発電システムを標準搭載した戸建住宅「SMART STYLE ZERO (スマートスタイル・ゼロ)」を発売、続いてECO・微気候デザインを採用し、光や風を招き入れる工夫を施した3階建て住宅「GENIUS (ジニアス) まちの空」を発売しました。また、各入居者が余剰電力を売電できる太陽光発電システムを搭載した賃貸住宅「Belle Lead eco (ベルリード・エコ)」も発売し、環境に配慮した商品のラインアップを拡充して“エコ”をテーマにした全国一斉商品発表会を開催しました。

また、プラス70万円で太陽光発電が付けられる「スマートECOライフ」キャンペーンの実施など環境意識が高まるなか積極的に環境配慮商品の販売強化に努めました。

さらに、新築施工現場のゼロ・エミッションを推進するため、関東エリアの1都7県を対象とした「広域認定制度」の認定を取得し、千葉県野田市で産業廃棄物の中間処理施設「関東資源循環センター」を6月から本格稼働させております。ここでのノウハウを全国に展開することで、2010年度末までにすべての新築施工現場のゼロ・エミッションの達成を目指してまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、期首の受注残高が前年を下回っていたことなどにより、売上高は前年同四半期比123億97百万円減少(18.9%減)の530億48百万円となりました。なお、利益面につきましては、販売費及び一般管理費を30億4百万円削減したものの売上高の減少により、営業損失73億7百万円(前年同四半期は営業損失72億31百万円)、経常損失は76億24百万円(前年同四半期は経常損失76億1百万円)、特別損失の減少により、四半期純損失75億17百万円(前年同四半期は四半期純損失94億18百万円)と19億1百万円の改善となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権等の減少があったものの、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し、1,955億80百万円となりました。負債につきましては、季節変動特性に伴う未成工事受入金及び借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ86億52百万円増加し、1,823億43百万円となりました。また、純資産につきましては、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ80億6百万円減少し、132億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により141億84百万円の減少、投資活動及び財務活動により121億56百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末残高は264億49百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、141億84百万円(前第1四半期連結会計期間比68億95百万円減少)となりました。これは主に未成工事受入金の増加による収入が増えたものの、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、5億86百万円(前第1四半期連結会計期間比13百万円減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、127億42百万円(前第1四半期連結会計期間比11億24百万円増加)となりました。これは主に借入金の増加による収入があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は530億48百万円、営業損失は73億7百万円となりましたが、建築請負事業の特性として建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第1四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなるといった季節変動要因があります。従いまして、現時点において平成21年5月15日の平成21年3月期決算発表時に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,866	28,825
受取手形及び売掛金	4,781	7,802
分譲土地建物	61,688	61,937
未成工事支出金	21,063	14,205
商品及び製品	2,510	2,081
仕掛品	271	267
原材料及び貯蔵品	2,267	2,391
繰延税金資産	4,476	4,301
その他	5,570	5,830
貸倒引当金	△186	△240
流動資産合計	129,309	127,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,267	15,182
土地	25,074	25,076
その他(純額)	5,115	5,539
有形固定資産合計	45,458	45,798
無形固定資産		
無形固定資産	5,285	5,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,733	2,793
繰延税金資産	6,692	7,388
その他	9,688	9,824
貸倒引当金	△3,587	△3,602
投資その他の資産合計	15,527	16,404
固定資産合計	66,270	67,531
資産合計	195,580	194,933

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,157	45,650
短期借入金	53,125	40,297
未払法人税等	180	621
賞与引当金	2,120	4,321
完成工事補償引当金	2,433	2,469
未成工事受入金	40,577	23,967
預り金	4,619	5,508
その他	8,704	10,518
流動負債合計	141,918	133,355
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	24,562	24,548
退職給付引当金	5,196	5,116
役員退職慰労引当金	1,010	1,090
その他	9,454	9,378
固定負債合計	40,424	40,334
負債合計	182,343	173,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△16,588	△9,071
自己株式	△4,247	△4,239
株主資本合計	8,056	15,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	143
土地再評価差額金	2,016	2,016
為替換算調整勘定	52	28
評価・換算差額等合計	2,161	2,188
少数株主持分	3,018	3,473
純資産合計	13,237	21,243
負債純資産合計	195,580	194,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	65,445	53,048
売上原価	52,166	42,848
売上総利益	13,279	10,199
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,784	2,356
販売促進費	1,238	1,088
完成工事補償引当金繰入額	458	226
給料及び手当	8,695	8,062
賞与引当金繰入額	1,770	1,259
減価償却費	786	770
その他の販売費	1,205	983
その他の一般管理費	3,572	2,758
販売費及び一般管理費合計	20,511	17,506
営業損失(△)	△7,231	△7,307
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	61	36
その他	229	218
営業外収益合計	300	263
営業外費用		
支払利息	451	423
退職給付費用	104	103
その他	114	53
営業外費用合計	669	580
経常損失(△)	△7,601	△7,624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	55
投資有価証券売却益	5	192
その他	3	10
特別利益合計	30	258
特別損失		
たな卸資産評価損	2,535	—
固定資産処分損	31	54
投資有価証券評価損	17	13
その他	25	30
特別損失合計	2,610	97
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,180	△7,463
法人税、住民税及び事業税	113	88
法人税等調整額	124	501
法人税等合計	238	589
少数株主損失(△)	△1,000	△535
四半期純損失(△)	△9,418	△7,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,180	△7,463
減価償却費及びその他の償却費	1,193	1,125
のれん償却額	16	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△68
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,587	△2,234
受取利息及び受取配当金	△33	△26
支払利息	451	423
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△192
固定資産除売却損益(△は益)	30	52
売上債権の増減額(△は増加)	3,108	3,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,035	△6,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,548	△15,358
未成工事受入金の増減額(△は減少)	16,457	16,570
その他	△2,243	△2,431
小計	△20,168	△13,421
利息及び配当金の受取額	65	59
利息の支払額	△556	△381
法人税等の支払額	△419	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,079	△14,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△142
定期預金の払戻による収入	217	79
有形及び無形固定資産の取得による支出	△713	△584
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	50
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他	19	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,839	13,005
長期借入れによる収入	5,275	497
長期借入金の返済による支出	△486	△668
少数株主への配当金の支払額	△9	△11
自己株式の取得による支出	△1	△8
その他	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,617	12,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,051	△2,022
現金及び現金同等物の期首残高	40,878	28,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,827	26,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	85,411	△8.2	80,476	△5.8	369,136
受注残高	171,271	△6.1	146,666	△14.4	119,238

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成21年8月7日
ミサワホーム株式会社

平成22年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上棟数

(棟)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	808	67.8%	1,091	66.3%	△	283	△	25.9%
戸建分譲	153	12.8%	187	11.4%	△	34	△	18.2%
賃貸住宅	51	4.3%	65	3.9%	△	14	△	21.5%
部材外販	146	12.2%	266	16.2%	△	120	△	45.1%
工業化住宅	1,158	97.1%	1,609	97.8%	△	451	△	28.0%
他工法	35	2.9%	37	2.2%	△	2	△	5.4%
合計	1,193	100.0%	1,646	100.0%	△	453	△	27.5%

・「他工法」とは、木造軸組工法、2×4工法であります。

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		百分比		百分比				
売上高	530	100.0%	654	100.0%	△	123	△	18.9%
売上総利益	101	19.2%	132	20.2%	△	30	△	23.2%
販売費及び一般管理費	175	33.0%	205	31.3%	△	30	△	14.6%
販売費	34		40		△	5		
人件費	93		104		△	11		
その他	47		60		△	12		
営業利益	△ 73	△ 13.8%	△ 72	△ 11.1%	△	0		- %
営業外損益	△ 3	△ 0.6%	△ 3	△ 0.5%		0		- %
内、支払利息	△ 4		△ 4			0		
経常利益	△ 76	△ 14.4%	△ 76	△ 11.6%	△	0		- %
特別損益	1	0.3%	△ 25	△ 3.9%		27		- %
税前純利益	△ 74	△ 14.1%	△ 101	△ 15.5%		27		- %
税金費用	5	1.1%	2	0.4%		3		147.3%
法人税等	0		1		△	0		
法人税等調整額	5		1			3		
少数株主損益	△ 5	△ 1.0%	△ 10	△ 1.5%		4		- %
当期純利益	△ 75	△ 14.2%	△ 94	△ 14.4%		19		- %

(3)事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	225	42.6%	310	47.5%	△	84	△	27.3%
戸建分譲	51	9.7%	65	10.0%	△	14	△	21.4%
賃貸住宅	15	3.0%	20	3.1%	△	4	△	21.1%
部材外販	18	3.6%	31	4.8%	△	12	△	40.2%
工業化住宅 ①	312	58.9%	428	65.4%	△	115	△	27.1%
RC・SRC造	13	2.5%	14	2.2%	△	1	△	9.7%
リフォーム	97	18.4%	95	14.7%		1		1.9%
他工法	8	1.6%	8	1.3%		0		2.8%
その他	98	18.6%	107	16.4%	△	8	△	8.0%
その他 ②	218	41.1%	226	34.6%	△	7	△	3.5%
売上高 (①+②)	530	100.0%	654	100.0%	△	123	△	18.9%

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H21.6.30現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,293	66.1%	1,274	65.4%		19		1.5%
現金及び預金	268	13.7%	288	14.8%	△	19	△	6.8%
受取手形及び売掛金	47	2.4%	78	4.0%	△	30	△	38.7%
たな卸資産	878	44.9%	808	41.5%		69		8.6%
分譲土地建物	616		619		△	2		
未成工事支出金	210		142			68		
その他	50		47			3		
繰延税金資産	44	2.3%	43	2.2%		1		4.1%
その他	53	2.8%	55	2.9%	△	2	△	3.7%
固定資産	662	33.9%	675	34.6%	△	12	△	1.9%
有形固定資産	454	23.3%	457	23.5%	△	3	△	0.7%
無形固定資産	52	2.7%	53	2.7%	△	0	△	0.8%
繰延税金資産	66	3.4%	73	3.8%	△	6	△	9.4%
その他	88	4.5%	90	4.6%	△	1	△	2.0%
資産合計	1,955	100.0%	1,949	100.0%		6		0.3%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H21.6.30現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,823	93.2%	1,736	89.1%	86			5.0%
支払手形及び買掛金	301	15.4%	456	23.4%	△ 154	△		33.9%
未成工事受入金	405	20.8%	239	12.3%	166			69.3%
有利子負債	778	39.8%	650	33.4%	128			19.7%
その他	337	17.2%	390	20.0%	△ 53	△		13.6%
純資産	132	6.8%	212	10.9%	80	△		37.7%
株主資本	80	4.1%	155	8.0%	75	△		48.3%
資本金	234		234		—			
資本剰余金	54		54		—			
利益剰余金	△ 165		△ 90		75	△		
自己株式	△ 42		△ 42		0	△		
評価・換算差額等	21	1.1%	21	1.1%	0	△		1.2%
少数株主持分	30	1.6%	34	1.8%	4	△		13.1%
負債及び純資産合計	1,955	100.0%	1,949	100.0%	6			0.3%

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	392	48.7%	433	50.7%	△ 40	△		9.5%
戸建分譲	65	8.1%	89	10.5%	△ 24	△		27.4%
賃貸住宅	56	7.0%	42	5.0%	13			32.5%
部材外販	19	2.5%	33	3.9%	△ 13	△		41.0%
工業化住宅 ①	533	66.3%	599	70.1%	△ 65	△		10.9%
RC・SRC造	22	2.8%	21	2.6%	0			2.7%
リフォーム	114	14.2%	113	13.3%	0			0.7%
他工法	30	3.8%	8	1.0%	22			276.2%
その他	103	12.9%	111	13.0%	△ 7	△		7.0%
その他 ②	271	33.7%	255	29.9%	16			6.3%
受注高 (①+②)	804	100.0%	854	100.0%	△ 49	△		5.8%

(2)受注残高

(億円)

	H21.6.30現在		H20.6.30現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	954	65.0%	1,175	68.7%	△	221	△	18.9%
戸建分譲	41	2.8%	64	3.7%	△	22	△	35.7%
賃貸住宅	150	10.3%	165	9.7%	△	14	△	8.9%
部材外販	9	0.7%	16	0.9%	△	6	△	38.8%
工業化住宅 ①	1,155	78.8%	1,421	83.0%	△	265	△	18.7%
RC・SRC造	109	7.5%	128	7.5%	△	18	△	14.3%
リフォーム	89	6.1%	91	5.3%	△	2	△	2.4%
他工法	74	5.1%	25	1.5%		48		187.2%
その他	37	2.5%	45	2.7%	△	8	△	18.7%
その他 ②	310	21.2%	291	17.0%		19		6.6%
受注残高 (①+②)	1,466	100.0%	1,712	100.0%	△	246	△	14.4%

(3)受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,674	65.8%	1,946	63.0%	△	272	△	14.0%
戸建分譲	228	8.9%	282	9.1%	△	54	△	19.1%
賃貸住宅	399	15.7%	578	18.7%	△	179	△	31.0%
工業化住宅	2,301	90.4%	2,806	90.8%	△	505	△	18.0%
RC・SRC造	102	4.0%	248	8.0%	△	146	△	58.9%
他工法	142	5.6%	37	1.2%		105		283.8%
その他	244	9.6%	285	9.2%	△	41	△	14.4%
合計	2,545	100.0%	3,091	100.0%	△	546	△	17.7%

- ・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。
- ・「他工法」とは、木造軸組工法、2×4工法であります。